

**組合⇒「物価上昇を鑑み満額回答を求める！」**

**会社⇒「物価上昇は認識しているが  
現状の経営状況も見なければならぬ！」**

**物価高騰に苦しむ社員・家族の切実な思いを経営陣は受け止めるべきだ！**

2026年度新賃金交渉は、第2回交渉で1月分の収入動向など説明を受け団体交渉を行ってきた。会社は「社員の厳しい生活実態、物価上昇を取り巻く世間の動向など持ち帰り議論を深めていきたい。災害等では社員の皆さんに大変ご苦勞をおかけした事は認識しているが、これまでも会社として「できる範囲」で手当をしてきたつもりではある。組合の要求と経営の判断に乖離が生じていることも認識しており、この溝をいかにして埋めていくか努力を図っていきたい。」との回答に留まった。

この間の交渉経過でも会社は「物価上昇分は春闘で、業績については期末手当で反映する」との考え方を示してきているが、厚労省が発表した2025年の毎月勤務統計調査では、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年から1.3%減少し4年連続のマイナスとなる一方で、消費者物価指数は前年から3.7%上昇するなど物価上昇に賃上げが追いついていない実態となっている。

貨物会社の経営推移は2000年から「ベア・ゼロ」は18連続し、最高益を計上した2017年まで続いた。そして実施されたのは、300円、200円、200円と続き、再び「ベア・ゼロ」、2022年から300円、1000円、1800円、昨年の2000円で、単純に合計しても延べ5800円である。

会社が主張する「物価上昇分⇒春闘」であるならば、社員や家族の置かれている生活実態からあまりにもかけ離れた状況と言わざるを得ない。



**今こそ、社員家族の生活改善を図るべきだ！  
人材確保に向けた経営判断をする時である！**

26春闘を取り巻く情勢は、経団連の経労委報告でも継続的な賃上げを提唱し、自動車業界大手では、春闘交渉を前に要求満額を回答し、早期妥結を図る動きも見られている。5年連続で満額回答を行った企業も、「トランプ関税により厳しい状況ではあるが、将来への覚悟と社員への信頼を示すことが必要である」として人的投資を判断している。貨物会社も労働人口が減少する中で、人材確保に向けた賃金改善を図ることが最重要である。

会社が主張してくるであろう「対計画では未達」を理由に低額ベア回答を持ち出すことは断じて認められない。国労は全社員の生活改善に対する期待に応え、国労要求21000円の回答を求める！

26春闘要求ベア21000円満額獲得に向け、全職場から現場長要請や全組合員を巻き込んだ闘いを全力で展開しよう！

**21,000円  
満額獲得！  
全職場から  
声を上げよう！**



**次回交渉  
3月11日(予定)**